

# 投資情報ウィークリー

 2023年10月16日号  
 調査情報部

## 相場見通し

### ■先週の日本株（12日まで）

先週の日本株は、日経平均が4.84%、TOPIXが3.46%上昇。米10年債利回りが一時4.5%台まで急低下し、米国株が反発したことで投資家の不安心理が後退した。日経平均は3日間で1500円上昇、金利低下の恩恵を受けやすいハイテク株、半導体株中心に上昇が目立った。トヨタ、ホンダなど主力の自動車株も確りだった。また、中東情勢の悪化により原油価格が反発、商社を含めたエネルギー関連株や重工なども買われた。

米長期金利が急低下したのは、8月PCEデフレーター、米雇用統計の内容、中東情勢の悪化に加え、先週半ばまでのFRB高官による相次ぐハト派的な発言であろう。現況の金融引き締め効果は十分で、追加の利上げの必要性が低下しているという趣旨の発言だった。尤も、先週後半に発表された9月CPIは、コア指数で前月比0.3%上昇と2カ月連続でやや高めの伸びだったことから、米長期金利がピークアウトしたと判断し難いが・・・。

### ■IMF世界経済見通し（WEO）

IMFが10日に公表したWEOによると、世界の実質GDP伸び率の見通しは2023年が3%と前回（7月）比で変わらず、24年が2.9%と同0.1%下方修正した。コアインフレが予想よりも上振れし、金融引き締めの影響があるものの、世界経済の見通しは「ソフトランディングのシナリオとますます一致している」とし、株式市場と同様な見方を示した。国・地域別では、雇用の堅調で消費が底堅い米国を23、24年ともに引き上げた一方、ユーロ圏、特に外需の弱いドイツ、投資の鈍化が予想される中国を23、24年ともに大きく引き下げた。日本は、リオープン効果、インバウンド需要増、自動車の生産回復等により、23年を0.6%と大きく引上げた点がポイント（24年は変わらず）。海外投資家による日本株に対する注目度が増す材料になると想定する。勿論、IMFが指摘するように、中国の不動産危機、地政学的緊張、途上国債務、財政赤字問題などがリスクである点に引き続き変わりはないと見られる。

IMF世界経済見通し(10月10日改訂)  
 国・地域別実質GDP成長率(%)

	23年		24年	
		前回比		前回比
<b>世界</b>	<b>3.0</b>	0.0	<b>2.9</b>	-0.1
<b>先進国</b>	<b>1.5</b>	0.0	<b>1.4</b>	0.0
米国	2.1	0.3	1.5	0.5
日本	2.0	0.6	1.0	0.0
ユーロ圏	0.7	-0.2	1.2	-0.3
ドイツ	-0.5	-0.2	0.9	-0.4
<b>新興国</b>	<b>4.0</b>	0.0	<b>4.0</b>	-0.1
中国	5.0	-0.2	4.2	-0.3
インド	6.3	0.2	6.3	0.0
ASEAN	4.2	-0.4	4.5	0.0

IMFの資料をもとに証券ジャパン調査情報部作成

### ■半導体関連株が上昇

世界の半導体市場は、2030年に現在の倍となる1兆3500億ドルに拡大するとの試算があるが、先週、SOX指数が25日移動平均線を回復した他、日本株では半導体関連株が急騰した。半導体の関連ニュースに明るい話題が増えているからであろう。

SIAによると、8月の世界半導体販売高は前月比1.9%増の440.4億ドルと6カ月連続で前月を上回った。①SIAでは前年同月比の減少幅は縮小、当面は増加トレンドが続くとの見方を示している。②調査会社のガートナーでは、7~9月期の世界パソコン出荷台数が前年同期比9%減少したものの、ここ2年続いた市場の底で年末までには最悪期が終わる可能性があるとの予想。③韓国サムスン電子は、7~9月期（速報値）の営業利益が大幅減益（前年同期比78%減）だったものの、

前四半期比では 3.6 倍の増益だった。同社主導による積極的な減産効果、中国のスマホメーカーの需要回復で、DRAM 価格が下げ止まったことが大きいようだ。④台湾 9 月の IC 輸出額は前年比 3%減ながら、前月比ではプラスになった、など。

また、日本政府は、経済安保の強化に向けた官民の有識者会議の初会合を 12 日に開催した。半導体などの安保上重要な産業や技術においては補助金や長期での税優遇などを行い、欧米、中国などの主要国に比べて出遅れが目立つ産業基盤の強化を目指している。今月中に策定予定の経済対策にも様々な施策を織り込むことや、23 年度の補正予算案での費用計上などを検討するとの報道（経済産業省は半導体支援に 3 兆円の半導体基金を要求）があった。半導体関連では、TSMC やラピダスへの更なる支援を想定している模様だが、今後の報道に注目したい。なお、国内最大級の IT 展示会「CEATEC（シーテック）2023」が 17～20 日に幕張メッセで開催される。



[CEATEC2023](#)

### ■今週の日本株相場見通し

今週の日本株は、18 日の中国の経済指標が悪くなければ好感するだろうが、米主要企業の決算発表、それを受けた米株価の動きを睨みながら、下値固めの展開を予想する。

先週に日経平均は 32000 円台を回復、直近のザラ場高値である 33634.31 円（9/15）から同安値の 30487.67 円（10/4）までの下落幅の 61.8%超を 12 日までに戻した。ただ、指数の戻りに比べて個別銘柄では跛行色の強い相場展開となっている。9 月後半からの日本株全体の想定外の急落、9 月末の権利落ち、物色人気が半導体関連などに移行した影響などが考えられる。今週も同様な展開が続く可能性があるものの、7～9 月期（上期）の決算発表が本格化する来週以降に、決算内容、株主還元、経営方針等を鑑みて、個別銘柄人気が出てくると予想、押し目買い対応で臨みたい。

（増田 克実）

### ■テクニカル面での日本株見通し

先週、日経平均は 26 週・13 週の両移動平均線（以下 MA）、TOPIX は 13 週 MA を上回ってきた。両指数共に株価は 2 本の MA の上位に回帰しており、中期的に再び高値圏を目指す展開になりそうだ。ただ、先週の短期急騰の反動から、目先は 25 日 MA 前後の水準で上値を抑えられる展開が想定される。

（野坂 晃一）

## 投資のヒント

### ☆日経平均採用で10月第2週に株価が13週線を上回ってきた主な上昇トレンド回帰銘柄群

日経平均の中期トレンドを見ると、10月第1週に26週移動平均線（以下MA）を割り込んだが、翌第2週（10日時点）には4週ぶりに上昇に転じ、26週MAだけでなく9月第3週に既に割り込んでいた13週MAに対する上方カイ離も回復してきた。下表では先週に13週MA（一部13週・26週の両MA）を上回り、株価が2本のMAの上位に回帰してきた主な銘柄群を掲載した。半導体関連など日足でも5日・25日の両MAの上位に位置する銘柄も散見される。業績好調、PBR1倍割れなどの低バリュエーション、信用倍率が低水準で取組良好な銘柄も多く見られ、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. 日経平均採用で10月第2週に13週移動平均線を上回ってきた主な上昇トレンド回帰銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
6113 アマダ	1583	15.7	1.04	3.15	0.8	1.08	6.39	3.72	6.95	12.13
7011 三菱重	8407	14.8	1.52	1.9	51.7	8.64	5.38	-0.09	6.38	21.08
5019 出光興産	3349	9.4	0.57	3.58	-53.3	12.85	5.2	-0.99	5.03	10.86
6758 ソニーG	13105	18.7	2.3	0.61	-3.4	10.15	4.01	5.06	4.41	2.17
6770 アルプスアル	1283.5	13.1	0.64	3.11	-4.1	3.71	3.51	1.31	4.32	4.2
9501 東電HD	637.4	4.7	0.48	-	-	2.76	3.49	-2.65	3.98	13.84
6273 SMC	72900	25.6	2.64	1.23	-17.3	11.01	5.64	6.05	3.92	0.45
7752 リコー	1289.5	15.7	0.79	2.79	-8.7	1.08	2.27	0.95	3.88	7.06
7735 スクリン	7623	12.4	2.41	2.41	6	4.99	3.98	5.4	3.79	6.1
7270 SUBARU	2862	10.2	0.97	2.65	7.8	7.71	2.88	-1.41	3.27	10.16
6479 ミネベア	2564	14.8	1.59	1.63	-1.2	1.64	2.9	4.68	3.15	0.63
6724 エプソン	2366	10.8	1.02	3.12	-2.7	1.04	1.56	0.97	2.97	6.6
6302 住友重	3690	11.8	0.73	3.25	-	12.09	2.92	-1.54	2.69	7.22
6971 京セラ	7643	18.5	0.85	2.61	13.5	2.99	2.65	1.5	2.63	1.9
6504 富士電機	6792	15	1.83	1.79	7.6	5.86	3.88	0.48	2.52	8.17
6857 アドテスト	4590	43.4	8.83	0.73	-39.6	3.64	5.68	9.43	2.39	7.36
8035 東エレク	21165	32.6	6.42	1.51	-36.8	4.23	4.75	2.77	2.38	8.02
5803 フジクラ	1212	8.1	1.14	3.71	-19	8.73	2.92	0.13	2.33	7.46
6981 村田製	2775.5	31.9	2.16	1.8	-	8.33	2.61	1.98	2.32	2.51
3436 SUMCO	2021	10	1.23	4	-28.1	11.11	3.84	3.11	2.21	1.91
5714 DOWA	4733	14	0.8	2.32	-45.9	3.54	3.29	-0.28	2.2	4.71
4502 武田	4613	50.9	1.04	4.07	-50.7	30.15	1.8	-0.61	2.2	2.4
6361 荏原	7092	12.5	1.71	2.74	2.5	3.07	4.26	0.13	2.07	5.65
5201 AGC	5186	18.6	0.74	4.04	82.9	9.18	2.14	-0.81	2.07	1.98
7201 日産自	639.5	7.3	0.45	2.34	6.7	11.57	2.89	-1.99	1.75	10.2
6473 ジェイテクト	1364	13.3	0.66	2.34	17.2	11.57	3.71	-2.86	1.66	7.21
9104 商船三井	4136	6.9	0.74	4.35	-72.9	2.54	0.78	-3.06	1.58	11.84
6841 横河電	2839	16.8	1.8	1.19	0.8	0.84	3.45	-1.61	1.53	6.33
7974 任天堂	6350	21.7	3.13	2.31	-20.1	4.31	1	1.28	1.49	3.27
7272 ヤマハ発	3968	7.2	1.15	3.65	4.5	13.33	3.77	1.65	1.34	4.1
8015 豊田通商	8558	10	1.42	2.5	4.2	8.85	2.3	-2.55	1.32	14.58
8053 住友商	3093	7.7	0.9	3.95	-15.6	16.5	3.7	-0.74	1.22	5.4
8830 住友不	3830	10.3	0.96	1.54	5.6	3.4	1.76	-2.25	1.22	6.51
6988 日東電	10015	12.9	1.57	2.59	2.2	2.76	3.26	0.96	1.16	1.37
7751 キヤノン	3653	12.3	1.09	3.83	20.6	7.71	2.36	1.32	1.13	2.82
8630 SOMPO	6427	9.1	0.92	4.66	162.8	0.36	1.35	-2.13	0.98	3.27
7012 川重	3708	13.2	1.06	2.15	-0.5	7.11	5.01	-0.95	0.9	7.49
7762 シチズン	915	11.1	0.98	4.37	-10.6	2.76	0.68	-1.25	0.77	5.64
8058 三菱商	7240	10.9	1.18	2.76	-22.6	4.82	3.24	-0.99	0.76	9.63
6471 日精工	859.7	16.4	0.67	3.48	31.6	10.73	3.27	0.63	0.72	1.37
6952 カシオ	1259.5	27.8	1.31	3.57	-23.4	5.3	1.67	0.16	0.7	2.09
9503 関西電	2013.5	5.8	0.89	2.48	-	5.6	1.54	-6.1	0.7	11.17
2768 双日	3225	7.5	0.82	4.03	-14.2	7.04	2.58	-2.1	0.63	4.19
1605 INPEX	2058.5	8.2	0.7	3.59	-20	7.09	1.93	-5.97	0.59	14.62
4061 デンカ	2743	10.7	0.78	4.37	3.5	26.23	1.04	-1.35	0.59	1.8
4385 メルカリ	3326	38.6	10.11	-	-	4.07	5.15	5.8	0.53	6.29
9007 小田急	2159	12.4	1.99	1.01	30.2	2.9	1.43	-3.82	0.45	4.69
6902 デンソー	2449	16.5	1.51	2.04	43.1	3.5	3.8	-1.04	0.44	5.54
1802 大林組	1322	17.2	0.92	3.17	-21.6	1.1	0.76	-1.9	0.25	6.48
7211 三菱自	582.8	7.8	0.99	1.71	-6.6	2.7	0.44	-5.51	0.24	9.15
9766 コナミG	8029	26.5	2.81	1.54	25.2	2.25	2.55	-0.01	0.21	5
5020 ENEOS	551.7	9.2	0.56	3.98	20.4	12.88	2.22	-5.57	0.12	6.75
1801 大成建	5146	21.3	1.14	2.52	6.1	0.6	0.31	-1.12	0.08	4.29

※指標は10/12時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

### 3086 J. フロント リテイリング

大丸・松坂屋百貨店が主力で、SC の PARCO や GINZA SIX を傘下に持つ。

24 年 2 月期第 2 四半期（3～8 月）業績は売上収益が前年同期比 13.3%増の 1916.3 億円、営業利益が同 48.7%増の 196.8 億円となった。当初計画比で売上収益は減少したものの、利益は上振れとなった。今年度は中計の最終年度で、重点戦略・施策である「リアル×デジタル戦略」や「プライムライフ戦略」、「デベロッパー戦略」の推進に取り組んだ。百貨店事業では国内消費の回復や富裕層マーケットの堅調、インバウンド需要の拡大などで、前年同期比 10.6%増収、165.0%営業増益と好調だった。SC 事業は旗艦店を中心とした戦略的改装や全店統一企画等のプロモーション効果に加え、渋谷や心齋橋 PARCO をはじめとするインバウンド需要の増加などから同 6.2%増収、15.2%営業増益と堅調だった。デベロッパー事業は J.フロント建設の大型工事などにより、同 29.3%増収、36.1%営業増益となった。決済・金融事業では取扱高の増加に伴って、手数料が増加し同 6.6%増収となったものの、投資費用や人件費等の増加に加え、その他営業費用の増加で営業利益は同 18.9%減と、振るわなかった。

通期計画は売上収益が従来計画比 75 億円減の 4055 億円(前期比 12.7%増)、営業利益が同じく 15 億円増の 400 億円(同 109.9%増)に修正された。下期も富裕層の消費好調やインバウンド消費の加速などが見込まれ、主力の百貨店が業績をけん引するものとみられる。なお、9 月の百貨店事業の売上高は、厳しい残暑の影響があったものの、ラグジュアリーブランドや化粧品が引き続き堅調で、前年同月比 17.6%増と好調だった。中でも、インバウンド需要が大きく伸びた心齋橋店は同 54.5%増と高い伸びとなった。

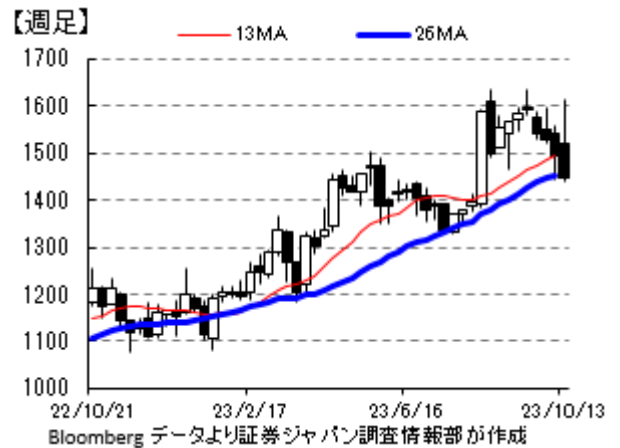
#### 決算説明会資料



### 4186 東京応化工業

半導体製造工程の回路描画などに使用されるフォトレジストで世界トップクラス。有機 EL などパネル製造分野や半導体の高集積化が可能な 3 次元実装などにも展開している。

23 年 12 月期第 2 四半期（1～6 月）業績は売上高が前年同期比 8.3%減の 776.7 億円、営業利益が同 26.4%減の 109.0 億円となった。同社は決算発表(8 月 8 日)に先立つ 7 月 28 日に、中間及び通期の業績見通しを下方修正しており、中間期はおおむね修正通りの着地となった。エレクトロニクス機能材料部門では、半導体前工程用フォトレジストや半



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

導体後工程関連材料のシェア向上はあったが、半導体需要の急減速を受け、前年同期比 7.3%減収となった。高純度化学薬品も新興市場向けは堅調だったが、それ以外の地域の工場稼働率低下や新工場の稼働時期遅延などの影響を受け、同 6.3%減収となった。利益面では売上高の減少に加え、人件費等の経費増加により同 26.4%営業減益だった。

会社側では先に通期の見通しを下方修正しており、売上高は従来計画比 235 億円減の 1640 億円(前期比 6.5%減)、営業利益で 235 億円(同 22.1%減)と一転減収減益見通しに引き下げている。為替前提は 1 ドル 125 円から 135 円に修正された。下期はエレクトロニクス機能材料が半導体後工程関連材料の売り上げ回復が見込まれるものの、半導体前工程用フォトレジストの回復遅れから前期比 10.4%減収を見込んでいる。また、高純度化学薬品も一部用途向けの稼働率回復が見込まれるものの、全体的な回復が年後半にずれ込むことから、同 14.6%減収を予想している。今後はエキシマレーザー用や EUV (極端紫外線) 用フォトレジストなどの前工程向けに加え、パッケージ用フォトレジストなど後工程向けに注力していく。また、高純度化学薬品も半導体フォトレジスト付属薬品の高品質化を進めていく。

ただ、2024 年 12 月期を最終年度とする中期経営計画では売上高 1800 億円以上、営業利益 270 億円以上を目指しているが、営業利益は前期に一旦達成したが、売上高の達成は来期に持ち越しになりそうだ。なお、12 月 31 日を基準日に 1 株を 3 株に株式分割すると発表している。決算発表は 11 月 10 日予定。

### [決算説明資料](#)



(大谷 正之)

## 4901 富士フイルムHD

手術ナビゲーションシステムへの参入が一部で報じられた。報道によれば、事前に作成した臓器の 3D 画像と手術中の臓器の動きを AI が連動させるシステムを開発し、2024 年度に提供開始の予定。同様のシステムは海外では数社が手掛けているものの、3D 画像と手術映像が個別表示され、医師が自ら照らし合わせて確認する必要があった。富士フイルムの手術ナビは、手術映像と超音波画像、3D シミュレーション画像の 3 つのデータを AI で自動解析し、リアルタイムで連動させてモニターに表示する。同社では胃癌や大腸癌のほか、心臓疾患、胆嚢摘出や胃潰瘍といった腹腔鏡手術など幅広い分野で手術ナビの活用を見込むほか、手術ロボットメーカーなどにも売り込む計画であるという。

## 参考銘柄

### 6504 富士電機

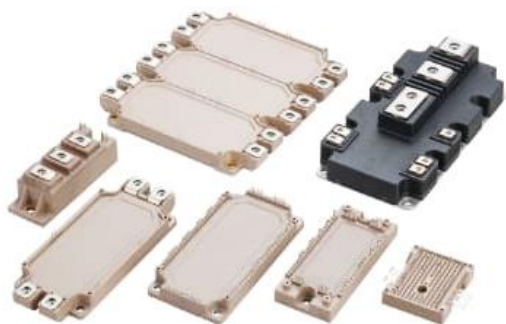
通期の営業利益計画は 960 億円、第 1 四半期決算発表時に前回 4 月予想の 940 億円から 20 億円上方修正、売上高も電動車向けパワー半導体の需要拡大などを想定し 100 億円増額の 1 兆 600 億円とした（パワエレエネルギー +20 億円、パワエレインダストリー +40 億円、半導体 +40 億円）。また、今後も半導体事業は堅調な需要が継続する見込みから生産能力を 26 年度には 22 年度の 50 倍に引き上げるための大型の設備投資を行うとし、減価償却の計算方式も定率法から定額法に改めた。なお、上期の営業利益は 300 億円を見込むが、収益は下期に偏重の傾向。下期の為替前提は 1 ドル 130 円、1 ユーロ 145 円を想定。決算発表は 10 月 26 日（木）の予定。

通期連結業績概要（対前年） 決算説明資料より

(単位:億円)	2022年度 実績		2023年度 7/27予想		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエレ エネルギー	2,641	269	2,770	273	129	4
パワエレ インダストリー	3,534	249	3,820	302	286	53
半導体	2,062	322	2,250	338	188	16
発電プラント	873	36	830	42	-43	6
食品流通	953	44	960	50	7	6
その他	598	37	600	34	2	-3
消去または全社	-567	-67	-630	-79	-63	-12
合計	10,094	889	10,600	960	506	71

同社は、電力変換効率を向上させる独自デバイスに強みがあり、高放熱性のパッケージ技術を有し、エネルギー分野やインダストリー分野など、パワエレ機器向けの IGBT モジュールの製品開発力に定評がある。IGBT は、電気エネルギーの制御を行う半導体スイッチング素子で、トランジスターとダイオードを 1 チップ化することで熱抵抗を下げ、コストも抑えるメリットがある。電子回路を流れる電流のオン・オフを行うことでモータの回転数を精緻に制御でき、同社の製品は EV 車載向けに大きく伸長している。

パワー半導体 IGBT製品 HPより



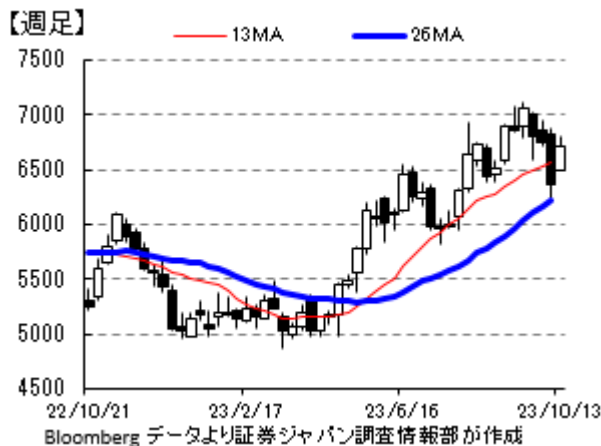
パワー半導体とは？

パワーデバイスの半導体素子で、インバータやコンバータなどの電力変換器に用いられる。半導体の性質を利用して高電圧・大電流を高速で ON/OFF できるため、従来の抵抗器が使われる変換方式よりも熱エネルギーによるエネルギーロスが少なく、省エネに貢献できる。電車や電気自動車、家電製品、照明器具、電磁調理器、コンピュータの電源部品などに使用されている。

[事業紹介](#)



[IR 資料](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

### 6592 マブチモーター

2023年12月期上期の売上高は前年同期比13.5%増の815億円（会社計画859億円）、営業利益は8.2%増の41億円（同69億円）と増収増益であったが、いずれも会社計画を下回った。営業利益では、売価・プロダクトミックスの改善で+029億円、為替が+7億円と堅調であるものの、売上減による影響▲1億円、操業度の悪化によるコストアップなど▲32億円と影響が大きい。上期決算を受け、通期計画の売上高を前年比10.4%増の1730億円、営業利益を20.1%増の130億円に下方修正した。

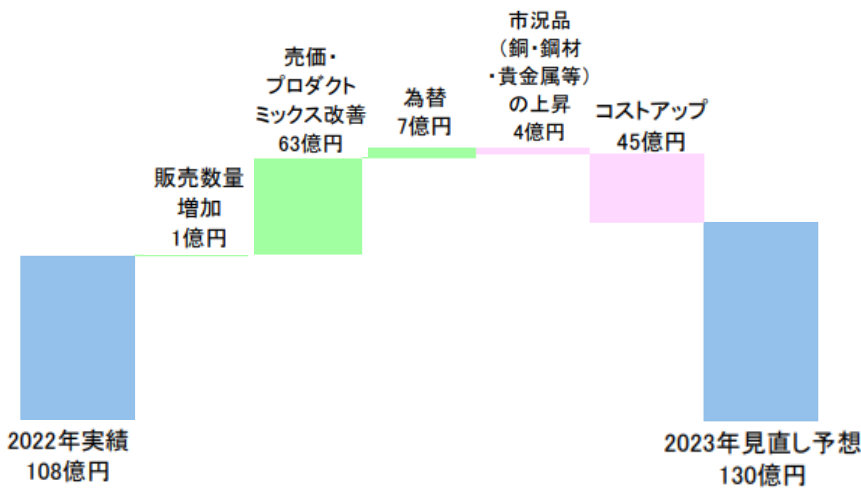
下期は、価格改定効果や、自動車電装機器用が半導体等の供給不足の緩和による回復や、ライフ・インダストリー機器用は、健康・医療用が堅調な需要が見込まれることから売上高の増加を見込む。営業利益では、市況品の上昇や研究開発費の増額などによりコストアップ▲45億円を想定するもの、上期に引き続き売価・プロダクトミックスの改善+63億円などの増益要因が上回ることを見込むとした。前提として1ドル140円、1ユーロ150円を想定。

足元では落ち着いているものの、銅や鋼材、貴金属などの市況品上昇のリスク▲4億円を見込んでいること、価格改定を進めているにも関わらず売価・プロダクトミックス改善の効果を控え目にしていると思えること、半導体供給不足緩和からの回復で車載向けの伸長が期待されるも販売数量を手堅い水準に抑えたことなどから、計画を上振れる可能性も高いと考える。決算発表は11月2日（木曜日）予定。

#### 2023年通期 連結業績予想

決算説明会資料より

営業利益増減要因分析（前期比）



#### 期初予想からの変化点

(単位:億円)

	2023年通期業績予想 (23年2月発表)	2023年通期業績予想 (23年8月発表)	期初予想比
2022年 営業利益	108	108	—
販売数量	13	1	▲12
売価・プロダクトミックスの改善	70	63	▲7
為替	4	7	3
市況品(銅・鋼材・貴金属等)の価格	▲12	▲4	8
コストアップ	▲33	▲45	▲12
2023年 営業利益	150	130	▲20

IR 資料



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

10月16日(月)

8月産業機械受注(11:00、産機工)

10月17日(火)

8月第3次産業活動指数(13:30、経産省)  
「CEATEC2023」開幕(～20日、幕張メッセ)  
上場 ケイファーマ<4896>東証グロース

10月18日(水)

9月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)  
9月訪日外国人客数(16:15、政府観光局)

10月19日(木)

日銀支店長会議(日銀)  
10月地域経済報告(さくらレポート)(日銀)  
9月貿易統計(8:50、財務省)

10月20日(金)

9月全国消費者物価(8:30、総務省)  
9月民生用電子機器国内出荷(10:00、JEITA)  
9月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)  
10月金融システムリポート(15:00、日銀)  
通常国会収集

<国内決算>

10月19日(木)

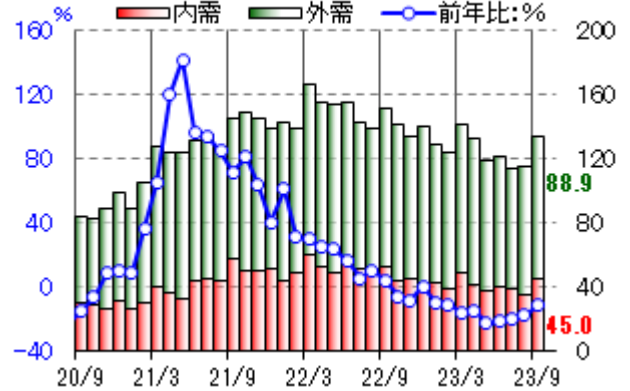
16:00～【2Q】ディスコ<6146>

10月20日(金)

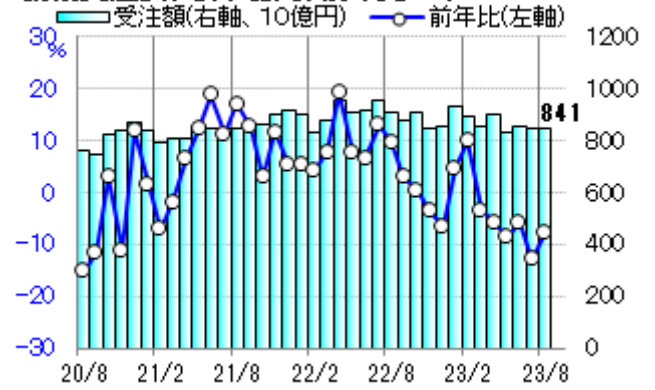
15:00～【2Q】東製鉄<5423>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

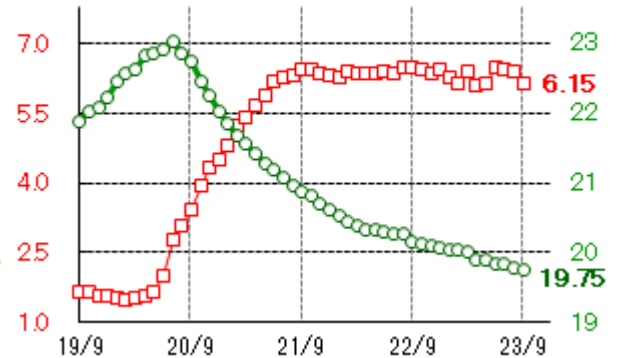
工作機械受注(十億円、前年比:%)



機械受注[コア](十億円、前年比:%)



都心オフィス空室率(細線左軸:%)、  
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



景気ウォッチャー調査 DI



	前回より
8月 国際収支、経常収支	2,279兆円 ↓
8月 国際収支、貿易収支	-7495億円 ↓
9月 景気ウォッチャー調査現状	49.9 ↓
9月 景気ウォッチャー調査先行き	49.5 ↓
9月 都心オフィス空室率	6.15% ↓
9月 マネーストックM2 前年比	2.4% ↓
9月 国内企業物価指数 前月比	-0.3% ↓
9月 国内企業物価指数 前年比	+2.0% ↓
9月 工作機械受注 前年比 速報	-11.2% ↑
8月 コア機械受注 前月比	-0.5% ↑
8月 コア機械受注 前年比	-7.7% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

10月16日(月)

- 欧 8月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 10月NY州製造業景況指数
- ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)
- 休場 コロンビア(民族祭)

10月17日(火)

- 独 10月ZEW景気期待指数
- 米 9月小売売上高
- 米 9月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 8月企業在庫
- EU財務相理事会(ルクセンブルク)

10月18日(水)

- 中 7~9月期GDP
- 中 9月鉱工業生産、小売売上高
- 中 1~9月都市部固定資産投資
- 英 9月消費者物価
- 米 9月住宅着工件数
- 米 ページブック

10月19日(木)

- 米 10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 9月景気先行指数
- 米 9月中古住宅販売

10月20日(金)

- 欧 9月欧州新車販売
- 米EU首脳会談(ワシントンDC)

10月22日(日)

- アルゼンチン大統領選

＜海外決算＞

10月17日(火)

- バンカメ、ロッキード・マーチン、ゴールドマン、J&J

10月18日(水)

- ラムリサーチ、トラベラーズ、ナスダック、P&G、テスラ、ネットフリックス

10月19日(木)

- フリーポート・マクモラン、インテューイティブ

10月20日(金)

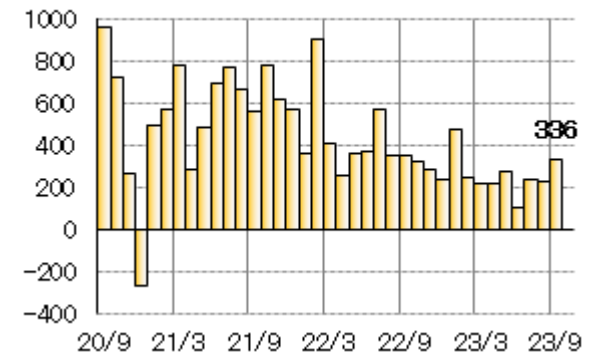
- アメックス

	前回より
米 9月 非農業部門雇用者数増	336千人 ↑
米 9月 失業率	3.8% ↓
米 9月 CPI 前月比	+0.4% ↓
米 9月 CPI 前年比	+3.7% ↓
米 9月 CPIコア 前月比	+0.3% ↓
米 9月 CPIコア 前年比	+4.1% ↓
米 9月 PPI 前月比	+0.5% ↓
米 9月 PPI 前年比	+2.2% ↑
米 9月 PPIコア 前月比	+0.3% ↑
米 9月 PPIコア 前年比	+2.7% ↑
米 9月 実質平均時給 前年比	+0.5% ↓
米 9月 実質平均週賃金 前年比	-0.1% ↓
独 9月 CPI 前月比	+0.3% ↓
独 9月 CPI 前年比	+4.5% ↓

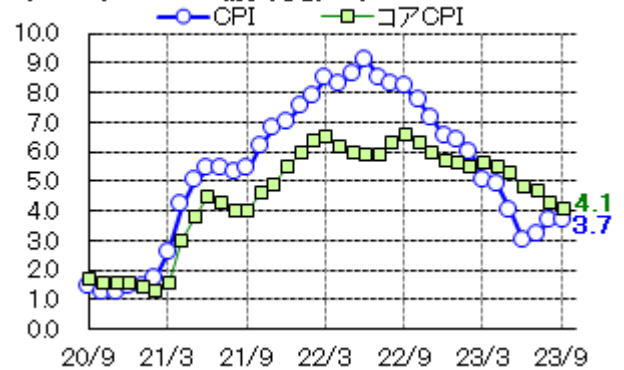
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

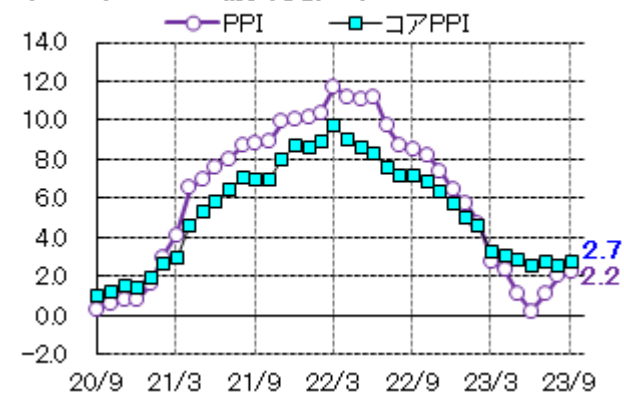
米雇用統計 非農業部門雇用者数(前月比:千人)



米CPI、コアCPI(前年比、%)



米PPI、コアPPI(前年比、%)



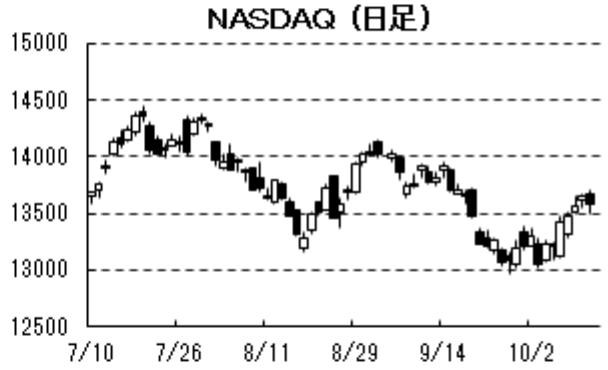
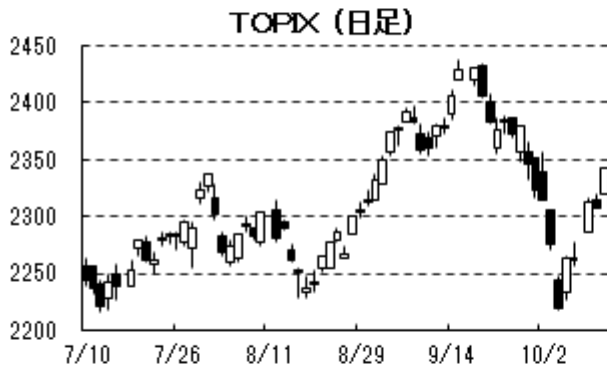
米国平均時給(右軸、\$)、同前年比(左軸、%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

10/13 15:44 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年10月13日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年10月13日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。